

教育委員会事務の点検・評価報告書
(令和7年度)



令和8年9月
萩市教育委員会

■ 目 次

1	教育委員会事務の点検及び評価の趣旨	・ ・ ・ ・ ・ 1
2	点検及び評価の対象	・ ・ ・ ・ ・ 1
3	点検及び評価の方法	・ ・ ・ ・ ・ 1
4	点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 2
	＜事業点検・評価シート＞	
No. 1	小中学校における教育体制の充実及び児童生徒の確かな学力、 豊かな心を育む教育の推進	・ ・ ・ ・ ・ 3
No. 2	小中学校における児童生徒の健やかな体を育む教育の推進	・ ・ ・ ・ ・ 12
No. 3	児童生徒の英語教育の充実	・ ・ ・ ・ ・ 15
No. 4	小・中・高が一体となった志教育の推進と地域とともにある学校 づくり	・ ・ ・ ・ ・ 17
No. 5	教育環境の整備	・ ・ ・ ・ ・ 22
No. 6	市内高等学校の魅力化支援	・ ・ ・ ・ ・ 24
No. 7	生涯学習の基礎づくり	・ ・ ・ ・ ・ 25
No. 8	生涯学習の場とひとづくり	・ ・ ・ ・ ・ 29
No. 9	生涯学習によるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・ 33
No.10	生涯スポーツの推進	・ ・ ・ ・ ・ 37
No.11	競技水準の向上	・ ・ ・ ・ ・ 40
No.12	スポーツ人材の育成	・ ・ ・ ・ ・ 41
No.13	スポーツの推進による交流人口の拡大及び地域の活性化	・ ・ ・ ・ ・ 43
No.14	家庭・地域・保育所・認定こども園等・学校・図書館で の子どもの読書活動の推進	・ ・ ・ ・ ・ 46
No.15	読書活動推進のための環境整備及び推進者への支援	・ ・ ・ ・ ・ 49
No.16	読書活動への理解と関心を深めるための啓発活動	・ ・ ・ ・ ・ 52

1 教育委員会事務の点検及び評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならないと定められています。

萩市教育委員会では、当該規定に従い、事務の点検及び評価を実施し、本報告書を作成しました。

2 点検及び評価の対象

次に掲げる事項を令和7年度の点検及び評価の対象として選定しました。

- (1) 小中学校における教育体制の充実及び児童生徒の確かな学力、豊かな心を育む教育の推進
- (2) 小中学校における児童生徒の健やかな体を育む教育の推進
- (3) 児童生徒の英語教育の充実
- (4) 小・中・高が一体となった志教育の推進と地域とともにある学校づくり
- (5) 教育環境の整備
- (6) 市内高等学校の魅力化支援
- (7) 生涯学習の基礎づくり
- (8) 生涯学習の場とひとづくり
- (9) 生涯学習によるまちづくり
- (10) 生涯スポーツの推進
- (11) 競技水準の向上
- (12) 人材の育成（スポーツ）
- (13) スポーツの推進による交流人口の拡大及び地域の活性化
- (14) 家庭・地域・保育所・認定こども園等・学校・図書館での子どもの読書活動の推進
- (15) 読書活動推進のための環境整備及び推進者への支援
- (16) 読書活動への理解と関心を深めるための啓発活動

3 点検及び評価の方法

前項に掲げる事項について、点検・評価シートにより、各項目の実施状況に係る成果を検証し、今後の取組について検討しました。

点検及び評価の実施にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、萩市ひとづくり構想推進委員会において、意見をいただきました。

4 点検及び評価の結果

点検・評価シートのとおり

4 点検及び評価の結果

令和7年度 点検・評価シート

NO. 1

項目	小中学校における教育体制の充実及び児童生徒の確かな学力、豊かな心を育む教育の推進	担当課	学校教育課
目的・目標	各学校の学力向上プランに基づく授業改善の取組を推進するとともに、校種間及び家庭・地域との連携・協働により、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。また、児童生徒数の推移を鑑み、小規模校における複式指導の一層の充実を図る。いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対して、専門家との連携を図りながら、子ども相談・支援室を中心とした生徒指導・教育相談体制の充実を図り、学校の組織的な対応を支援する。		
実施状況・成果	1 小中一貫教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実、複式指導の充実 (1)全国学力・学習状況調査実施全教科において全国平均を上回る。 <u>令和7年度調査における平均正答率の全国平均との比較</u> ・小学校：国語（＋0.2ポイント）、算数（△1.0ポイント）、理科（＋1.9ポイント） ・中学校：国語（＋0.7ポイント）、数学（△0.3ポイント）、理科（平均IRTスコア※－2.1） ※「IRTスコア」とは、単なる正答数ではなく、問題の難易度を考慮して実力を測る仕組みであり、全国平均を500として、自分の位置が分かる指標である。 小学校では、国語は全国平均を0.2ポイント上回り、理科も1.9ポイント上回った。一方、算数は1.0ポイント下回った。 中学校では、国語が0.7ポイント上回ったものの、数学は0.3ポイント下回り、理科の平均IRTスコアは全国より21ポイント低かった。 小学校国語では、言葉に関する知識・技能や「読むこと」に関する思考・判断・表現の正答率が低かったが、「書くこと」に関する問題は高い傾向が見られた。 小学校算数では、知識・技能は概ね身に付いているものの、「図形」や「変化と関係」に関する問題、思考・判断・表現を問う問題の正答率が低かった。 小学校理科では、「生命」に関する問題や思考・判断・表現の正答率は高かった一方、「粒子」に関する問題や知識・技能の正答率が低かった。 中学校国語では、知識・技能、とりわけ言葉の特徴や使い方に関する問題		

の正答率が低かった。「書くこと」に関する問題も比較的低い傾向が見られた。

中学校数学では、知識・技能の正答率が低く、特に「数と式」に課題が見られた。また、思考・判断・表現の正答率の高いものの、「関数」に関する問題の正答率が低かった。

中学校理科では、全国と比べて平均 IRT スコアが大きく下回り、思考・判断・表現を問う問題の正答率が低かった。

これらの結果を踏まえ、基礎・基本の確実な定着を図るため、日々の授業改善や学び直しの時間の設定、家庭学習の充実を図るなど、児童生徒一人ひとりの確かな学力の育成に向けて、教育活動のさらなる充実が求められる。

(2)「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合の増加

※（ ）内は昨年度

・小学校 国語 86.7% (85.4%) ↑、算数 77.3% (77.7%) ↓

理科 88.2% (83.7%) ↑

・中学校 国語 80.7% (79.5%) ↑、数学 59.0% (56.6%) ↑

理科 71.7% (88.1%) ↓

小学校算数、中学校理科が前回の割合を下回り、小学校国語、理科、中学校国語、数学が前回の割合を上回る結果となった。

授業では1人1台端末の活用が進み、児童生徒が分からないことを自ら調べたり、必要な情報を収集したりしながら学習を進めることで、理解の深化につながっていると考えられる。

また、小規模校が多い現状を踏まえ、複式学習指導の質の向上を図るための研修やガイドブックの活用を促すとともに、遠隔授業の推進にも取り組んできた。

(3)「勉強は好き」と思う児童生徒の割合の増加

※（ ）内は昨年度

・小学校 国語 57.6% (59.4%) ↓、算数 51.0% (56.1%) ↓

理科 76.0% (83.2%) ↓

・中学校 国語 60.2% (65.9%) ↓、数学 59.0% (56.6%) ↑

理科 53.8% (68.1%) ↓

小学校国語、算数、理科、中学校国語、理科が前回の割合を下回り、中学校数学が前回の割合を上回った。

学ぶことの有用性は理解しているものの、学習内容の難しさや成功体験の不足から、学習への好意的な感情が十分に育っていないことがうかがえる。

今後は、基礎的な理解を確実に積み上げ、学ぶ楽しさや達成感を実感できる授業づくりが求められる。

2 いじめ、不登校、暴力行為等への対応

(1) いじめの解消率

令和7年度・小学校：92.5%、中学校：100%（目標値100%）

小中学校の生徒指導上の諸課題の解決に向け、子どもに関わる相談や支援の充実に努めた。

いじめについては、小学校で40件、中学校で34件（前年度：小学校31件、中学校53件）認知されたが、小学校では増加し、中学校では減少する結果となった。

小学校の認知件数が増加した要因として、積極的な認知によるいじめ重大事態の防止に向けて、教職員の意識の向上が考えられる。そのことにより、児童生徒を日常的に観察し、積極的に声を掛けるなど、全教職員が意識的に児童生徒の行動観察や共感的な児童生徒理解に努め、組織的に対応することが、トラブルを未然防止につながっている。

(2) 不登校、暴力行為の出現率・発生率の減少

令和7年度児童生徒100人当たりの不登校・暴力行為の件数

※（ ）内は前年度

※適応指導教室通所人数含

・小学校：不登校1.95↑（2.20）、暴力行為1.58↑（2.30）

・中学校：不登校5.70↓（5.56）、暴力行為4.71↓（2.25）

不登校（年間30日以上欠席）の児童生徒数は、小学校で26人、中学校で46人（前年度：小学校31人、中学校47人）であった。

不登校児童生徒数については、小学校、中学校ともに減少という結果になっている。不登校児童生徒の要因について分析した結果、小学校は、「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、「不安・抑うつ」の相談、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた」が続いている。

中学校においては、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が多く、「不安・抑うつ」の相談、「いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった」が続いている。

	課題としては、 ①「ネット依存傾向による生活リズムの不調で登校できない児童生徒の割合が増えている。」 ②「社会性の低下により、人間関係を構築する能力が乏しく、不安を抱く児童生徒の割合が増えている。」 ③「中学校の不登校生徒数の54%が90日以上欠席しており、誰一人取り残されない学びの保障に向けた支援体制を整備する必要がある。」が挙げられる。多様な状況に応じて、ケース会議を速やかに開催したり、SC・SSWなどに繋げて専門的な知見で対応をしていただいたりと個別最適な対応を例年以上にとることができたと感じる。 暴力行為は、小学校で21件、中学校で38件（前年度件数：小学校33件、中学校19件）発生した。暴力が発生した原因としては、昨年度同様、感情をコントロールすることができない児童・生徒が、自分の思いを相手に伝えることができず、対児童・生徒暴力、対教師暴力、器物破損へとつながったケースが多く、同様の児童生徒が繰り返す傾向にある。自分の感情を言葉にすることができずに行動で示す現状は、学習での理解度の低下との繋がりも見受けられる。また、特別支援学級の児童の離席や暴言・暴力が増えており、対応に苦慮している場面が多く見受けられる。生徒指導と学習指導の一体化を図り、相互補完的に扱っていきたい。 (3) 困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加 ※（ ）内は前年度 <u>・小学校76.1%↑（68.1%）、中学校72.8%↑（72.4%）</u> 昨年度との比較において小学校、中学校ともに高まっている。特に小学校では大幅に高まっている。 近年は、児童生徒のコミュニケーション能力の低下による、トラブルが増えてきている。子どもたちの心の安定及び問題行動等の未然防止において相談できる大人が身近にいることは重要であり、教職員一人ひとりが自覚をもち、そういった存在になれるよう、今後も努めていく。 3 ウェルビーイングの向上 (1) 自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の増加 ※（ ）内は前年度
--	---

	・小学校 89.4%↑ (83.2%)、中学校 87.4%↑ (85.6%) 前年度と比較して小・中学校ともに上昇し、肯定率は8割を超えている。特に小学校では、「そう思う」と回答した児童が 49.0%と約半数を占めた。 これは、地域と連携した教育の推進に伴い、多様な人との関わりが増え、児童生徒が自身のよさを認識する機会が充実したためと考えられる。 (2) 友達関係に満足している児童生徒の割合の増加 ※ () 内は全国平均 ・小学校 94.2%↑ (91.7%)、中学校 93.0%↑ (91.4%) 小・中学校ともに全国平均を上回る高い水準となっている。この要因として、他校との交流学习や共同学習、地域での体験活動等において、異なる立場や環境にある人々と接する機会を意図的に設けたことが挙げられる。また、道徳教育や特別活動、生徒指導など、学校教育活動全体を通じてウェルビーイング（幸福感や自己肯定感、他者とのつながり等）の状況把握と向上に努めた成果の表れと言える。
今後の取組	1 小中一貫教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実、複式指導の充実 令和5年度から全小・中学校を小中一貫教育校と指定したことから、各中学校区においては、小中共通の学校教育目標や重点取組事項を設定し、めざす子どもの姿や義務教育9年間で育成する資質・能力の共有化が図られている。その実現に向けて、コミュニティ・スクールの仕組みを生かしながら、学校・地域連携カリキュラムを軸に、小中一貫したその地域ならではの教育活動が展開されている。 学力向上に向けて、今後は「わからない」をそのままにしない仕組みづくりを進める。具体的には、学び直しの時間を計画的に設定することや、家庭学習の習慣化を図るために授業と連携した意図的な家庭学習を推進するなど、各校における共通実践を明確化していく。また、授業の終末において引き出したい児童生徒の姿や言葉を明確にしたうえで授業を設計し、振り返りを授業改善の視点として位置付けながら授業づくりを進めていく。さらに、ICTの効果的な活用を推進するため、授業改善指導員を2名に増員し、定期的に学校を訪問して、きめ細かな指導・支援を行う体制を整える。授業の中でICTを活用した思考の可視化や整理の方法等について助言を行うことで、深い学びにつながる対話が生まれることを目指す。 算数・数学では、授業の終末に学習のめあてを振り返る時間を確保するとともに、演習問題に取り組む時間を設けることで、授業の中で理解を深められるよう

な授業づくりを各学校に働きかけていく。理科では、日常生活との関わりを意識した授業づくりを進め、日々の授業改善を図るとともに、学外活動や萩お宝プロジェクト等を効果的に活用し、直接体験を通して自然や科学的事象への興味・関心を高める。さらに、授業改善指導員の助言を踏まえ、ICTを活用して理解が難しい内容の可視化を図ることで、児童生徒の理解を一層深められるようにする。

学校運営協議会では、各学校において「学力に関する熟議」が計画的に進められている。全国学力・学習状況調査等の結果を共有し、児童生徒の学力課題を学校のみで抱えるのではなく、地域の大人とともに考え、支えていくことで、学力の底上げにつなげられるようにする。このような協働の姿勢は、児童生徒の学ぶ意欲の向上にも寄与することが期待される。

小規模校においても多様な考えに触れ、主体的・対話的で深い学びの充実を図るため、ICTを活用した遠隔合同授業の取組を一層推進していく。また、複式学習推進教員の制度を活用することで、子どもの学びの充実に加え、教員同士の指導力向上も目指していく。

「分かる」「できる」の実感を積み重ねさせることで、学ぶ意欲を育み、学びが好きな子どもに育てたいと考えている。

2 いじめ、不登校、暴力行為等への対応

いじめについては、子ども相談・支援室が継続的に全小中学校を訪問、問題を共有するとともに、各校のいじめ対策会議に参加するなど、迅速にケース会議を開き、関係機関と連携を図り、未然防止の取組の徹底を図っていく。

また、昨年度に引き続き、規律のある学級づくり、自己肯定感を高める学級づくりに取り組み、自身の行動が承認され価値付けられることや、「協働的な学び」を通して他者から認められ、他者の役に立っていると感じられる場面を積み重ねていくことが、一人ひとりの居場所づくりにおいては必要であることを学校に伝え、令和8年度も「積極的な認知」や「自己肯定感を高める学級づくり」を軸に、いじめの未然防止に努めていきたい。

さらに、近年はSNSによるトラブルが増えている傾向にある。萩市教育委員会として、リーフレットを作成して啓発を図っているが、なかなか改善されない状況にある。警察と連携した取組や研修会等の開催をしながら、生徒指導・教育相談の充実・強化を努めていきたい。

不登校については、全数調査を実施し、一人ひとりの状況を把握し多様な学びの場を保障するように以下に示した①～⑦の視点で、支援に取り組んでいきたいと考えている。

①子ども相談・支援室の機能の強化

不登校における悩み相談窓口、SNSを活用した相談窓口を設ける。

②「ステップアップルーム及び校内教育支援センターの充実」

SUR 設置 3 校（萩東中、萩西中、明倫小）のサポート教員との情報交換の機会を増やしたり、効果的な取組を市内に展開したりして、校内教育支援センターの充実を図る。

③「校外教育支援センター（萩輝きスクール）における支援体制の整備」

アウトリーチ支援の機会を増やす、現在配置している家庭教育支援チームの活用などを基盤に、校外教育支援センター 6 分室を運営する地域人材・人件費を確保することなどに取り組み、各地域の居場所づくりの充実に努める。

④「教職員の教育相談力向上のための取組」

SC・SSW からの 2 回の自主研修の機会を設定し、教職員の教育相談に携わる力量の向上を図る。

⑤「学習状況等に応じた指導と配慮」

不登校児童生徒の出席扱い・成績評価に関するリーフレットを基に、各学校で取り組んでいる事例を確認し、個に応じた学習指導の充実が図れるように教育委員会としての方針を作成する。

⑥「校外の関係機関等との連携」

市の子育て支援課・健康増進課・児童相談所等の関係機関を含めた会議の設定を迅速に行い、早期対応に努める。

⑦「小中一貫教育校における連携強化による未然防止」

市内すべての小中学校を小中一貫教育校化している強みを生かし、各中学校区での小中合同生徒指導部会を開催し、学習規律・生活規律の体系化を図り、中 1 ギャップの解消に取り組んだり、「架け橋期のカリキュラム」の実施・改善事業による保幼小連携の強化による小 1 プロblemの解消を図ったりする。

このような取組を一つひとつ行っていきながら、子どもたちの居場所づくりに努めたい。

	また、市内全小中学校において、小学校高学年から中学校３年生までの子どもを対象に、「相談できる人がいるか」、「心が安らぐ場所があるか」等の項目について、継続的な意識調査を行う。その結果をもとに、様々な関係機関と連携を図りながら、学力保障も視野に入れ、児童生徒の居場所づくりや絆づくりの取組を推進し、一人ひとりの状況に応じた多様な支援方法について検討する。 また、山口県教育委員会からの「教科の指導と生徒指導の一体化（チェックリスト２５問）」や「保護者とのよりよい関係づくりに向けて」を活用したり、ＳＣによる研修を行ったりしながら教職員のカウンセリング能力の向上を図り、児童生徒の安心・安全な環境づくりに努めていきたい。 暴力行為については、毅然とした態度で対応することも大切であるが、その子の行動の背景も具体的に見ていく必要がある。昨年度同様、各学校において、誰もが存在を認められ一人一人に居場所がある学校風土をつくり、様々な体験活動を通して人と関わらせながら自尊感情を育むとともに、豊かな想像力、人と関わる力の育成に努めていくことを通して、問題行動等の減少、学校の安定につなげていきたい。 ３ ウェルビーイングの向上 自身のよさを他者や社会のために生かそうとする「キャリア教育」と地域連携教育の関連を図りながら、児童生徒が自らのよさをより一層実感できる教育活動をさらに充実させていく。 また、小中一貫教育のさらなる充実を図り、全ての子どもたちが互いの多様性を認め合い、高め合う「協働的な学び」の機会を確保することで、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばす。その際、各学校において、児童生徒個人の長所や強みに着目して可能性を引き出す視点と、多様性の尊重を重視したアプローチの両方を重視した教育活動が展開されるよう支援していく。 さらには、子どもたちのウェルビーイングには、教職員のウェルビーイングが基盤となる。そこで、明るく、元気で、笑顔のある職場づくりを進め、ウェルビーイングを実感できる職場（学級）づくりを全ての学校で推進していく。 ※ウェルビーイングとは、身体的、精神的、さらには社会的に良好な状態にあることをさす。
学識経験者の意見	・学校運営協議会で授業を見学したこともあるが、小学校におけるタブレット端末の積極的な活用成果を認めつつ、中学校段階においても、教科の特性に応じた効果的なＩＣＴ活用のさらなる充実と定着を求めたい。

	・小規模学校の児童生徒が多様な意見に触れ、考えを深められるよう、他校とのオンライン授業などをより一層積極的に推進・活用されたい。 ・自己有用感や友人関係への満足度を示す指標が向上している点は、これまでのきめ細かな指導と地域連携の成果として高く評価できる。 ・不登校の背景には、学習の意義や自身の将来像（夢）を描けない状況も推察される。小学校段階から、将来への希望や学ぶ意味を实践させる継続的な声掛けやキャリア支援（後押し）を重視されたい。 ・学校運営協議会における「学力に関する熟議」をより主体的な学びの場とするため、生徒自身を参画させ、大きな刺激を与える工夫を検討されたい。 ・子ども相談・支援室によるSNS相談窓口の開設は、現代のライフスタイルに合致した優れた先進事例である。今後は、さらにアクセスしやすくなるよう、具体的な相談内容の「一例」を分かりやすく提示するなど、周知・啓発方法の工夫を求めたい。
--	---

項目	小中学校における児童生徒の健やかな体を育む教育の推進	担当課	学校教育課
目的・目標	各校で作成されている体力向上プログラムのもと、体育・保健体育の授業をはじめ、それ以外の時間にも、「一校一取組」により児童生徒の基礎体力の向上を目指す。 健康増進課等と連携した食育を推進し、食生活の改善及び望ましい生活習慣づくりを通して、児童生徒の健康な身体づくりへの意識向上を図る。		
実施状況・成果	1 基礎体力の向上 (1) 体力についての課題改善に、全校的に取り組む学校の割合 令和7年度 100% (目標値：100%) 小学校、中学校ともに、体力課題に対する体力向上プログラムを作成し、体育科の授業の中で柔軟性や筋力アップ等に向けた取組を継続している。 (2) 体力合計点における全国・県平均との比較 ・小学校：5年男子 54.7 ↑ (全国 53.0 県 53.0) 5年女子 56.0 ↑ (全国 54.0 県 54.3) ・中学校：2年男子 44.3 ↑ (全国 42.2 県 42.3) 2年女子 49.6 ↑ (全国 47.6 県 48.2) 小学校・中学校ともに全国・県平均を上回っている。 (3) 運動やスポーツが好きと答える児童生徒の割合 ・小学校：5年男子 73.2% ↑ (全国 72.7% 県 72.3%) 5年女子 59.4% ↑ (全国 54.1% 県 54.2%) ・中学校：2年男子 62.2% ↓ (全国 66.4% 県 66.1%) 2年女子 43.8% — (全国 43.0% 県 44.3%) 中学校男子は約4%下回ったが、中学生女子はほぼ横ばい、小学校は全国平均を上回る結果となった。 2 望ましい生活習慣の形成 (1) 朝食を欠食する児童生徒の割合の減少 朝食を毎日食べている児童生徒の割合 ・小学校：5年男子 81.4% ↓ (全国 82.5% 県 81.8%) 5年女子 86.4% ↑ (全国 80.4% 県 78.9%)		

	・中学校：2年男子76.5% ↓ (全国81.9% 県82.2%) 2年女子71.9% ↓ (全国74.4% 県76.8%) 朝食摂取率は、小学生女子は全国・県と比べて高いが、中学生は全国・県と比較しても低い傾向にあり、中学生の朝食摂取に向けた取組が必要である。 (2) 平日に学習以外でテレビやゲーム、スマートフォン、パソコン等の画面を1日に5時間以上視聴する児童生徒の割合 ・小学校：5年男子13.6% ↑ (全国16.9% 県16.0%) 5年女子12.9% — (全国13.1% 県12.8%) ・中学校：2年男子26.1% ↓ (全国17.6% 県16.7%) 2年女子16.7% ↓ (全国16.6% 県14.5%) 中学生男子の割合が全国・県と比べて1.5倍高くなっており、メディアコントロールに向けた取組が必要である。 基本的な生活習慣の定着は、生きる力を支える重要な要素の一つであるが、朝食摂取やメディアコントロールに課題がある。引き続き、栄養教諭や養護教諭が中心となり、学校保健安全委員会の機能を充実させ、食育指導や生活指導を充実させていく。 さらに、生活習慣の改善に向け、各家庭への理解・促進及び連携が必要不可欠なものとなる。
今後の取組	1 基礎体力の向上 全国体力・運動能力、運動習慣等調査で明らかになった児童生徒の課題に基づき、必要な補強運動や適切な運動量の確保による基礎体力の向上を目指す。さらに、体育授業マイスター制度やプロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業におけるレノファ山口による「出前教室」などの外部指導講師等を活用し、体育の授業を充実させ、運動の楽しさを実感させるとともに、体力の向上を図る。 家庭での取組については、各校で「おうちで運動（あそび）」として取り組んでいるほか、小学校段階では、家庭に動画配信サイト二次元コードや運動例を示したプリントを定期的に配付している。また、中学校段階で実施しているPTAとの共同プロジェクトの一貫として、家庭で実施できるストレッチやトレーニングを全校生徒が取り組んだ好事例を家庭と学校が連携した取組として情報共有を図っていく。 生涯スポーツの観点から、運動好きな児童生徒の育成に向け、体を動かすことの楽しさや気持ちよさの経験を積ませることが大切である。そのために、小学校においては、外遊びを奨励し、体を動かすことの楽しさを十分味わわせる機会の

	確保に努める。 2 望ましい生活習慣の形成 児童生徒が生涯を通じて心身の健康を保持促進するために、望ましい食習慣や生活習慣を身に付けることが大切である。一方で、タブレットやゲームによる生活の乱れや、SNS の活用におけるトラブルといった課題もある。 道徳や特別活動などの授業を活用して一人ひとりに届く授業や各学年に応じた指導、学校保健安全委員会などの機会をとらえ、児童生徒が自分事として生活を見直すきっかけにするとともに、各家庭へ生活習慣やメディアコントロールについて周知・協力を図っていく。 萩学校保健会からの指導助言等をいかし、中学校区ごとに、早寝・早起き・朝ごはんをはじめ、十分な睡眠、バランスの摂れた食事、適切な運動など、規則正しい生活習慣の確立を目指し、保護者・地域との連携のもと、組織的、計画的な学校保健、食育の推進を図る。
学識経験者の意見	・メディアコントロールに関して、学校運営協議会で継続して熟議を重ね、具体的な成果を上げている好事例が見受けられる。こうした家庭・地域と連携した先進的な取組を市全体へと横展開し、生活習慣の定着を図られたい。

項目	児童生徒の英語教育の充実	担当課	学校教育課
目的・目標	グローバル化が進展する中、英語の語学力の向上はもとより、コミュニケーション能力や情報発信力、広い国際的な視野とともに、異文化への理解、異なる文化を持つ人々と協働して生きていく態度等を身に付けた人材を育成する。		
実施状況・成果	1 児童生徒の英語教育の充実 (1) 中学校で英検3級程度の力がある生徒の割合の増加 ※（ ）内は前年度 ・ <u>60.8%↑（54.7%）（目標値：50%以上）</u> （参考：県平均53.3%） 英検3級程度の力がある生徒の割合は、前年度を上回り、目標値であった50%以上を達成し、令和2年度の目標設定時の割合（28.8%）に比べて、大きく上昇している。 英語学習指導員による放課後や夏休みの英検チャレンジ教室を実施することで、英語学習への関心を高めるとともに、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能をバランスよく伸ばすための取組を行った結果であると考えている。 小学校で外国語科が教科化されて6年目となり、専科教員の配置やALTの効果的な活用により、外国語学習は活発に行われている。その取り組みを支えるため、英語教育に携わる全ての小学校教員を対象に、年2回の研修会を実施し、研究授業も取り入れることで、より実践的な研修内容とすることができた。 長州ファイブジュニア英国語学研修では、研修会や報告会を実施し、語学力の向上に加えて、行動力や表現力などの育成にもつながる貴重な機会となった。また、派遣生徒による報告会を配信することで、学びを広く共有する場を設けるよう努めた。 さらに、小学生を対象としたイングリッシュキャンプを年2回開催し、小学校段階から英語への興味・関心を高める良い機会となった。加えて、長州ファイブジュニア英国語学研修事業に参加した中学生がボランティアとして参加したことで、小学生にとって身近なロールモデルとなり、良い刺激を与えることができた。		

今後の取組	1 児童生徒の英語教育の充実 英語学習指導員による英検チャレンジ教室については、特に大規模校において周知をさらに徹底する。5級からの受検者数を増やすことで、上位級への挑戦につなげていきたい。そのために、ALT とも目標を共有し、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを行う楽しさを味わえる授業を展開することで、英検受検への意欲向上につなげる。また、小中一貫校である利点を生かし、小学生にも英検への関心を高めてもらえるよう、積極的に働きかけたい。 教員の英語指導力を高めるため、小学校教員を対象とした研修会では、英語教育担当者だけでなく、英語教育の経験が浅い教員にも幅広く参加を促していく。また、小中連携を図る観点から、中学校教員にも研修会へ参加してもらい、言語活動を中心とした授業づくりができるような支援を検討したい。 長州ファイブジュニア英国語学研修事業においては、歴史講座や報告会の一般公開を継続し、語学力の向上だけでなく、先人の志や行動力など、多様な学びの機会を提供する。さらに、派遣生徒による報告会の様子を配信することで、中学生への周知を引き続き図っていく。
学識経験者の意見	・英検 3 級以上の目標値達成ならびに達成率の大幅な向上は素晴らしい成果である。児童生徒が現状にとどまらず、さらなる上位級へ継続して挑戦する意欲を喚起するため、受検料補助の回数制限の緩和（在学中複数回の補助など）について前向きな検討を望む。

項目	小・中・高が一体となった志教育の推進と地域とともにある学校づくり	担当課	学校教育課
目的・目標	コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域の人的・物的資源を有効活用した学習活動を通して、郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する子どもたちの育成を目指す。生まれ育った萩のことを様々な観点から学び、地域社会の一員として自覚を持ち、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成する志教育を進める。		
実施状況・成果	1 志教育の推進 (1) 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の向上 <u>令和7年度調査における肯定的回答率の全国平均との比較</u> () 内は全国平均 ・小学校 85.5% ↑ (83.1%) ・中学校 77.9% ↑ (67.5%) <u>(計画策定時：平成30年度 小学校 88.0%、中学校 78.5%)</u> 小・中学校ともに全国平均を上回っている。特に中学校は、令和6年度と比較すると約10%上昇している。高い水準は保っているものの、計画策定時の値と比較すると低い状況にある。 (2) 地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合の向上 <u>令和7年度調査における肯定的回答率の全国平均との比較</u> ・小学校 82.7% ↑ (81.3%) ・中学校 74.8% ↓ (75.3%) 小・中学校ともに全国平均と同程度である。令和6年度との比較において小学校は同程度であるものの、中学校ではやや下降している。 各学校においては、地域課題の解決や学校・地域連携カリキュラムの見直しに関する熟議に子どもを入れて行う学校が増えているが、それによって学校や地域が変わっていくことを子どもが実感できていないことが考えられる。		

2 地域とともにある学校づくりの推進

(1) 地域の行事に参加する児童生徒の割合の向上

令和7年度調査

全国学力・学習状況調査での質問内容が「地域の大人に授業や放課後などで勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがありますか」に変更された。小学校では40.0%（全国平均39.4%）が「ある」という回答、中学校では34.3%が「ある」という回答（全国平均29.5%）で、小中学校ともに全国より地域の大人との関わりは高い割合である。

地域の行事だけでなく、地域の実態に応じて、子どもたちは地域の方々との関わりをもっていると言える。

(2) 地域の大人と子どもとの熟議の開催回数の増加

・小学校（17校）総数15回、中学校（13校）総数13回 全28回

全ての小学校と中学校区において、児童生徒と地域の大人との熟議を実施することができた。小規模校のみならず、規模が大きな中心部の学校においても、多くの熟議を開催し、よりよい学校づくり、魅力ある地域づくりのための議論が活発に行われている。

引き続き、学校運営の場、学習活動の場に熟議の手法を取り入れることにより、これからの時代を生き抜く資質・能力の育成を目指していく。

3 ふるさと学習の展開

(1) 総合的な学習の時間では、自分で課題を立て情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合の増加

※（ ）内は昨年度

・小学校86.2% ↑（78.8%）

・中学校81.9% ↓（87.5%）

昨年度との比較においては、小学校において大きく増加しているが、中学校においては下回る結果となっている。全国平均と比較すると、特に小学校において、地域のよさを発信するガイド等を通して、探究的な学びを意識した取組が展開された成果が少しずつ表れている。一方で中学校においては、自分の言葉で地域のよさを語ったり、自分の興味や問いを追求するような学習時間が十分に確保されていない現状であることが数値としての結果に表れている可能性がある。

	(2)分からないことやくわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができている児童生徒の割合の増加 ※（ ）内は昨年度 ・小学校 85.1% ↑ (80.2%) ・中学校 75.6% ↓ (83.2%) 昨年度との比較においては、小学校において増加しているが、中学校においては下回る結果となっている。各学校で実施するふるさと学習において、各学校では「学校・地域連携カリキュラム」を策定し、9年間を見通した学習を行っている成果が特に小学生に大きく表れている。一方で、各中学校における「学校・地域連携カリキュラム」を活用した取組について、数値による結果から分析すると、形骸化しているおそれがある。
今後の取組	1 志教育の推進 萩・志教育魅力化プロジェクト会議では、小・中学校、高等学校、行政が連携・協働して知恵を出し合い、ふるさとへの誇りと志を育む教育活動の更なる充実を図る。特に、各中学校におけるこれまでの「職場体験学習」に新たな視点を加え、地元企業との連携による学習活動の充実を一層図る。例えば、IT 企業や工場の見学により、最前線で働く人々の姿に直接触れる経験を通じ、生徒に「働く場」としての萩の魅力を再発見させ、未来への感動や憧れを呼び起こす機会とする。 それにより、生徒が郷土への誇りと愛着をもち、将来の夢やなりたい自分を見出す「志教育」をより一層推進していく。 また、小学校4年生の「10歳のつどい」、中学校2年生の「立志式」では、「志シート」を活用し、自分の言葉で「志」を発表する機会をつくる。その際、保護者や地域住民が参観し、子どもたちへの価値付けと励ましをフィードバックすることを通して、志を育てる教育活動を充実させていく。 さらには、地域のひと・もの・ことに触れ、社会や地域の一員として何をするべきかを考える学習活動や学校やふるさとの良さについて語る活動を意図的・計画的に仕組む。それを「学校・地域連携カリキュラム」に位置付け、学校・家庭・地域が連携して子どものキャリア形成を支援していく取組を充実させる。 また、地域の人の思いや営み、生き様に触れる機会を創出するとともに、探究的な学びを通して志を育む教育活動を推進していく。その際、萩市教育委員会に配属されている地域おこし協力隊と連携して探究的な学びに関する研修を実施するとともに、各学校の探究的な学びの充実に向けた支援も行っていく。

2 地域とともにある学校づくりの推進

「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向け、コミュニティ・スクールの仕組みを基盤とし、学校運営協議会の機能を生かした教育の充実に努める。

また、学校運営協議会を通じて、めざす子どもの姿や身に付けさせたい資質・能力を学校・地域で共有し、熟議等を通して教育活動の検証・改善を進め、「学校・地域連携カリキュラム」のブランディングに努める。また、熟議の手法を様々な場面で取り入れながら、児童生徒、保護者、地域が参画した学校運営が展開できるよう支援していく。例えば学力の向上について、学校運営協議会委員を中心として、定期的な丸付けボランティア等の参加について働きかける。

3 ふるさと学習の展開

「学校・地域連携カリキュラム」を軸として、萩市の特色である世界遺産やジオパーク関連地など、萩の自然や歴史、文化等を活用しながら、自分で問いをもち追及するような探究的な学びを推進する。例えば、佐々並や越ヶ浜、椿東小学校で取り組んでいる地域の文化遺産を観光客に紹介するガイド等の取組を好事例として市内の小中学校に取組の様子を校長会や研修会を通して、広く周知するよう努める。

また、児童生徒が主体的に地域課題の解決に参画し、ふるさと山口の未来に向けた提案を行う取組を促進する「子どもが『地域の創り手』プロジェクト」を推進する中で、地域の魅力を発見し、自分の言葉で発信できる児童生徒の育成に努める。

さらには、地域の教育資源を活用した学習活動を展開するとともに、令和6年度に改訂した副読本（小学校：「わたしたちのふるさと萩」、中学校：「郷土 萩」）を活用し、学習指導要領の趣旨を実現するふるさとへの誇りと愛着を育む心情を育てる。また、総合的な学習の時間等において、山口県教育会萩支部等と連携し、小学校4年生に配布している「松陰読本」や山口県教育会萩支部作成資料を活用しながら、吉田松陰先生の生き方、考え方を学ぶ松陰教学を通して、ふるさとの良さや魅力を実感・再発見する教育活動の推進に努める。

加えて、各中学校に対しては、萩市にある企業を見学する機会を創出することで、生徒が地元の企業を知り、働く人々の生きざまや営みから学ぶ中で、ふるさと萩への愛着を深めたり、自分の生き方についても考えたりすることにつながるような働きかけをしていく。

学識経験者の 意見	・児童生徒の将来の夢や目標に関する肯定的回答率が全国平均を上回っていることは、これまでの「志教育」の地道な取組が着実に実を結んでいる証として高く評価できる。 ・中学生が参画する熟議は、下級生が先輩たちの考え方や生き方に触れる貴重な学びの機会となっており、極めて有意義である。今後もこの縦のつながりを大切にされたい。 ・吉田松陰先生の思想や生き方を学ぶ「松陰教学」について、実施内容や指導体制に地域・学校間の格差が生じないように、教材の標準化やカリキュラムの統一的な指針策定を検討されたい。
----------------------	--

項目	教育環境の整備	担当課	教育政策課
目的・目標	安全な教育環境のもとで、児童生徒が安心して学習することを目指し、計画的な施設整備及び維持管理を実施するとともに、一人一台端末の整備を行い情報化の進展に対応した機器整備等を実施し、安全で質の高い教育環境の整備及び充実を図る。		
実施状況・成果	1 学校施設整備・充実 (1)学校トイレの洋式化率（児童生徒20人当たり洋式便器数1.0以上） <u>・97.32%（目標値：100%）休校中除く</u> (2)特別教室のエアコン整備率 <u>・63.4%（目標値：86%）</u> 小学校14校、中学校3校の特別教室にエアコンを整備した。 (4)児童生徒1人1台タブレット端末の整備率 <u>・100%（目標値：100%）</u> (5)家庭でのオンライン学習に向けた通信環境の整備率 <u>・100%（目標値：100%）</u> 令和2年度に整備したタブレット端末の活用に当たり、デジタル教材による授業に必要な大型提示装置を導入した。また、県内市町と共同で、統合型校務支援システムを導入した。 (6)その他 ①施設整備事業 ア 大島小中学校…大島教員住宅改修工事（10号） イ 川上小学校…保健室エアコン取替 ウ 萩西中学校…屋内運動場床改修工事 エ 川上中学校…保健室エアコン取替 2 安心・安全な学校給食の提供 (1)県産食材使用率 <u>・68.9%（目標値70%以上）</u> 物価高騰に対応するため、市立小中学校に対し食材価格の高騰相当分を支援し、栄養バランスを保った給食を提供した。 食育及び地産地消の推進を図るため、萩産の食材を活用する「萩まるごと食べちゃろうデー」及び「地場産食材（県産100%）メニュー」を実施した。		

	また、市内の小中学校に長萩和牛肉約140キログラムの寄付をいただき、生産者や加工業者の方から生産過程などのお話を聞く、交流給食会を行うなど、命と食の大切さを学び、食育につながる取組を行うことができた。
今後の取組	1 学校施設整備・充実 安全で快適な教育環境の充実を図るため、特別教室等への空調設備の整備を引き続き推進する。また、生活様式の変化や、障がい者、避難所機能の充実のため、学校トイレの洋式化やバリアフリースクール等の整備を計画的に行う。 引き続き、教職員用のパソコンの更新や、特別教室への大型提示装置の整備を進め、教育環境の改善を図るとともに、児童生徒の深い思考を促す学習者向け生成AIやAIドリルの活用について、県内市町と共同して研究を進める。 2 安心・安全な学校給食の提供 安心・安全な学校給食を提供するため、衛生管理やアレルギー対応について、職員研修を通じ、職員の意識や技術の向上を図る。 食材費が高騰している中、物価高騰に対する学校給食費の支援を行い、栄養バランスを保つ給食の提供を行うとともに、関係機関と産地情報交換会を毎月行い、地元産食材の使用に努め、地域の特色を生かした献立を用いた食に関する指導を更に充実させ、地域の食文化についての理解を深める。また、給食費の単価について、見直しの検討を行う。
学識経験者の意見	・学校トイレの洋式化推進は評価できるが、今後はハード面の更新にとどまらず、特別支援学級の児童生徒の特性や安全確保（適切な施設管理や動線整備など）に十分配慮されているか、各校の実態を点検されたい。 ・近年の酷暑や災害時の避難所としての機能強化に鑑み、児童生徒の健康維持のために、屋内運動場（体育館）への空調（エアコン）設備導入を早期に計画・推進されたい。

項目	市内高等学校の魅力化支援	担当課	教育政策課
目的・目標	中学生が地元の高校に進学しやすい環境を整えることや、市内高校と中学校の連携強化を図ることにより、地元高校への進学率の向上を目指す。		
実施状況・成果	1 地元の高校へ進学しやすい環境の整備 (1) 萩市内中学生の萩圏域の高等学校への進学率 ・令和7年度市内中学校卒業生74.5%（目標値80%） これまで行ってきた通学費支援事業や女子寮の運営に加え、令和6年4月から高校生男子寮を開設するとともに、市内の民間下宿を利用する場合に下宿費の支援をしている。 こうした取組もあり、令和7年度に卒業した市内中学生のうち萩圏域の高等学校に進学した生徒の割合は、ひとづくり推進計画策定以降、最も高かった76.9%には及ばなかったが、高い水準は維持している。 また、小・中学校と高校が一体となって志教育を推進し、萩の教育全体の魅力化を図るため、「萩・志教育魅力化プロジェクト会議」を開催し、市内小・中学校と高校、教育委員会が連携して、ふるさと萩への誇りと志を育てる教育の推進について協議した。		
今後の取組	1 地元の高校へ進学しやすい環境の整備 引き続き市独自の施策として、市内高校への進学を支援する各種事業を実施し、進学しやすい環境を整備する。 また、探究的な学びを通じて、これからの産業界が求める資質の育成や、創造する力、主体的に地域に関わる力を育て、萩市で学びたい、市内の高校に進学したいと思う環境づくりを推進するとともに、市内外に魅力的な教育活動の取組の情報発信を強化する。		
学識経験者の意見	・中学生が市内高校の雰囲気や生活を直に体感して進路選択ができるよう、市内高校の文化祭等の公開行事と、中学校側の学校行事が重複しないよう、校種間での事前日程調整が可能であれば行われたい。 ・かつて実施されていた小中学校合同音楽会のように、中学生が高校生の優れた表現活動（合唱部の実演）に直接触れ、地元高校への憧れや進学意欲を抱くような文化交流の機会構築（あるいは再開）を検討されたい。		

項目	生涯学習の基礎づくり	担当課	文化・生涯学習課
目的・目標	生涯にわたって、市民一人一人が学習しようとする意欲を高め、幼児期から成人期に至るまで、ニーズに応じた学習機会を提供する環境を整備する。 とりわけ、親学講座等による家庭教育力の向上を図る取組、地域の中で受け継がれ、守られてきた文化や伝統を次代へ継承する活動への支援、学習成果を発表する場でもある公民館等の社会教育施設の整備の3点を中核に、市民と行政が協働した取組を推進する。		
実施状況・成果	1 家庭教育力の向上 (1) 親学講座、子育て講座、保護者カフェの開催 ・実施回数 48回（目標値：年間70回以上） （子育て講座37回（内保護者カフェ2回） 親学講座11回） ・参加者数 1,036人（目標値：2,200人以上） 保育園及び各小中学校の参観日、就学時検診等を活用した子育て講座及び公民館等における未就園児とその保護者を対象とした親学講座の実施により、子育てに係る悩みや不安の解消を図る等、家庭での子育てを支援した。 また、保護者同士の縦と横の繋がりをつくり、孤立を防ぎ、子育てに対する不安を取り除くという目的のため、子育て講座や学期末の保護者懇談会、学校行事等の機会を利用し、保護者カフェを開催した。（家庭教育支援チーム主催） 家庭教育支援チーム「ぎゅっと」が開催している「ぎゅっとカフェ」についても、定期的に開催できており、不登校児童生徒を抱える保護者にとって、不安や悩みを吐き出し、前向きになれる機会となっている。 (2) 子ども情報誌「あ、そ、ぼ」の発行 ・年間6回（目標値：年間6回以上） 幼児から中学生までの子ども及び保護者を対象とした、様々な子育てイベント情報を提供する情報誌の発行を行った。（4,600部/回 発行） (3) NPO萩子どもセンター事業への支援 ・実施事業 年間209回（目標値：年間165回以上） 舞台鑑賞事業（3回）、子どもの諸活動支援事業（131回）、子育て支援事業（62回）、子どもと文化に関する活動広報紙（12,900部/年）の発行及びFM等による情報発信（13回）を行った。		

(4)家庭教育支援チームの活動支援

・登録チーム数 全9チーム

令和6年度末に、義務教育終了後の生徒の状況について、中学校や高等学校と連携して把握し、必要であれば関係機関との接続を行っていくことを目的としたアウトリーチ型の「家庭教育支援チームつなぐ」が9番目のチームとして立ち上がった。

2 地域文化の継承及び保護・活用

(1)萩市美術展の開催

・出展作品数 小中学生の部 627点、高校・一般の部 67点

招待作家作品展示数 24点 計718点

・来場者数 990人

市民の美術作品等を募集・展示する美術展を開催することにより、地域に根ざした文化・芸術活動の推進を図った。

3 市民協働による生涯学習の環境づくりの推進

(1)社会教育施設の充実

・公民館等施設の整備に係る整備内容の公表の実施

須佐公民館…高圧進相コンデンサ他取替工事

紫福公民館…福栄農業担い手育成センターLED照明改修工事

旭マルチメディアセンター（明木公民館）…トイレ改修工事

旭活性化センター（佐々並公民館）…LED照明設備改修工事、トイレ改修工事

(2)自主活動・市民活動の推進

・合同作品発表会の開催 出展団体数132団体（目標値：100団体以上）

生涯学習の推進と個人又はグループの創作意欲の向上のため、日ごろの生涯学習活動の発表の場として、作品展を開催した。

(3)生涯学習運営体制の充実

・社会教育委員会議の開催 年間2回（目標値：年間3回以上）

・公民館運営審議会の開催 年間25回（目標値：年間25回以上）

官民協働の生涯学習の推進のため、生涯学習への理解を深め、地域の課題や住民のニーズを把握し、それを事業に反映させるため、社会教育委員会議等を開催し、生涯学習の推進に努めた。

	地域住民からなる公民館運営審議会を組織し、公民館における各種事業の企画運営について審議する等、住民と行政が意見を交えながら生涯学習を推進する体制を整備し、積極的な活動を実施した。 (4) 市民協働による生涯学習の推進 ・ <u>公民館まつり等の開催 参加者数 6, 0 5 8 人</u> <u>(目標値：年間 1 2, 0 0 0 人以上)</u> ・ <u>公民館運営審議会の開催 年間 2 5 回 (目標値：年間 2 5 回以上) (再掲)</u> 公民館まつりを開催し、地域住民、団体相互の交流や活動の発表の場づくりを行った。
今後の取組	1 家庭教育力の向上 情報発信を含め、子育て世代が孤立しないような体制を構築し、参加しやすい日程等の検討を行うなど、安心して子育てができる環境を整え、これまでの取組をより充実・発展したものにする。 令和 6 年度末において、家庭教育支援チームが 9 団体登録されており、今後も地域の実情に応じて子育て世代に対するきめ細かな支援ができるよう、学校・家庭・地域と連携を深める。さらに、不登校から引きこもりへと移行しないよう、義務教育終了後の生徒の実態把握に努め、関係機関との連携を図っていく。 また、家庭教育支援チームぎゅっとが開催している「ぎゅっとカフェ（保護者対象）」、「ぎゅっとサロン（児童生徒対象）」のノウハウを横展開させ、登校渋りや集団での学習や生活が困難となった児童生徒に対して、家庭教育支援チームが学校等と連携し支援することで、当該保護者の悩み・不安を軽減する支援体制（各地域における萩輝きスクール分室）の構築に向けた取組を行う。 2 地域文化の継承及び保護・活用 本市がもつ文化・芸術をさらに向上・普及させるため、市民団体等による文化イベントの開催等を支援する。この取り組みにより、市民が文化・芸術活動に参画し、鑑賞する機会を増やすことを目指す。 また、社会教育の観点から、地域にゆかりのある文化資源や歴史・文化遺産を活用し、地域で受け継がれてきた伝統芸能や文化の保存を支援する。これにより、市民一人一人がふるさとへの愛着を深めることを図る。 さらに、地域文化の継承を目的として、イベント等での発表の機会創出に取り組む。

	3 市民協働による生涯学習の環境づくりの推進 各公民館及びコミュニティ施設の点検を実施し、引き続き、適切な施設管理を行い、必要に応じて、計画的に改修を進める。未耐震の川上公民館や田万川コミュニティセンターについては、施設の在り方を検討していく。 生涯学習の体制を充実させるべく、社会教育委員会議や公民館運営審議会の場において、生涯学習に係る課題や解決策を協議し、市民と協働した生涯学習の環境づくりを推進する。
学識経験者の意見	・少子化に伴い、地域に伝わる伝統芸能や文化の継承に深刻な課題が生じている。公益財団法人や任意団体などが実施する支援事業や補助制度等を積極的に情報収集・活用し、持続可能な保存・継承体制の維持に努められたい。

項目	生涯学習の場とひとづくり	担当課	文化・生涯学習課
目的・目標	市民一人一人の多様な学習ニーズに応える学習機会を提供するとともに、学習を支援する人材や指導者の育成及び情報発信に積極的に取り組む。 学習機会の提供においては、心豊かで健全な人格形成を図るため、地域、学校、家庭が連携し、各年代のニーズに応じた講座や教室の開設に向けた支援を行う。 また、地域人材や地域素材を有機的に結びつけることで、次世代の育成に努め、多くの経験・知識・技能が継承される仕組みづくりを構築する。加えて、誰もが生涯学習の機会に触れることができる情報発信に努め、好機を逃さない情報提供に努める。		
実施状況・成果	1 ニーズに合った学習機会の提供及び学習成果を発揮する機会の創出 (1) 公民館各種講座の開催 ・実施回数 年間249回（目標値：年間450回以上） (2) 至誠館大学との共同講座の開催 ・実施回数 年間2回（目標値：年間5回以上） 各公民館等で、住民からの様々なニーズによる講座・教室の開設に努めた。 2 青少年の生涯学習の推進 (1) 未来を切り拓くひとづくりセミナーの開催 ・参加者数 827人（目標値：年間1,000人以上） 令和8年2月2日開催 講師 青山学院大学陸上競技部長距離ブロック 監督 原 晋氏 萩市ひとづくり構想を踏まえ、青少年等がこれからの人生の力となり、豊かな気持ちを育むヒントになることを願って開催した。 (2) 放課後子ども教室の開催 ・実施回数 年間725回（目標値：年間1,150回以上） 市内全ての児童を対象として、安心・安全な子どもの居場所を設けるとともに、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行った。 (3) ひきこもり支援事業の実施 ・ひきこもり相談窓口相談件数 31件 世代を問わないひきこもりに特化した一元的な相談窓口として、「萩市ひきこもり相談窓口」を設置し、支援を行った。		

	・<u>萩ユースふれあいスペース事業実施回数 年間151回（目標値：年間130回以上）</u> 様々な事情により高校等を中途退学や進学できなかった青少年に対し、居場所づくりを目的とした自立に向けた指導、支援を行った。 ・<u>ひきこもりサポーター派遣事業 年間142回</u> ひきこもり状態にある方やその家族に対する支援の充実を図るため、希望される本人や家族に対し、必要に応じ家庭訪問による継続的な相談支援を行った。 3 高齢期の学習活動の推進 (1) 高齢者教室・健康教室の開催 ・<u>実施回数 年間409回（目標値：年間170回以上）</u> (2) 高齢者教室作品展の開催 ・<u>出展作品数 204点（目標値：120点以上）</u> 高齢者教室、健康教室等を開催し、健康疾病予防等に関する教育の機会や、生きがいがつくりにつながる講座等の充実を図った。 4 地域の人材発掘と養成 (1) 放課後子ども教室の開催 ・<u>指導者登録数 年間149人（目標値：年間170人以上）</u> 「地域の子どもは地域で育てる」を目標に、放課後又は休日に放課後子ども教室を開催し、安心・安全な居場所づくりを推進した。 5 生涯学習の情報発信 (1) 広報はぎ、公民館だより、FMはぎ等による情報発信の実施 ・<u>公民館だよりの発行回数 年間126回（目標値：年間110回以上）</u> 生涯学習につながる各種講座、行事等について、各公民館だより、広報はぎ、ホームページ、まちづくりメニュー等の各種メディアを通じ、広く情報発信した。 各公民館においては、公民館だよりを積極的に作成し、地域の情報を発信している。令和7年度は、山口県公民館報コンクールにおいて、大井公民館だよりが優良賞を受賞、中央公民館だよりが奨励賞を受賞した。
--	---

	6 中学校部活動改革の推進 部活動の地域展開に向けた試行的な取組として、文化芸術活動の指導者の協力を得て、合唱、探究活動、絵画・デッサン、竹紙ものづくり、演劇の体験活動を実施した。
今後の取組	1 ニーズに合った学習機会の提供及び学習成果を発揮する機会の創出 様々な年代のニーズに沿った学習機会及び学習内容の充実に努め、地域社会に貢献し、活躍できる人材育成のための学びの成果を披露する機会を提供する。 2 青少年の生涯学習の推進 ふるさとに誇りと愛着をもつ青少年の育成を進め、「高い志」と「生き抜く力」を身につけるための生涯学習の推進に努める。 また、一流の講師から自らの夢を実現するためのヒントを学ぶ「未来を切り拓くひとづくりセミナー」を引き続き開催していく。 ユースふれあいスペース事業では、社会から孤立することがないよう、小学生から大人までを含めた包括的な支援体制の整備に努める。 3 高齢期の学習活動の推進 知恵や経験、技能を社会に生かし、次代へつなぐという崇高な目的の下、高齢期のいきがいとなる講座を充実する。 4 地域の人材発掘と養成 積極的に地域に参画する人材を掘り起こすとともに、人材育成のための時間を設け、その機会を創出する。また、地域の課題解決に向けて、子育て世代や生産年齢世代でも参加しやすい講座を企画する。 5 生涯学習の情報発信 社会教育施設で開設される各種講座や行事を全世代に発信していくために、様々な情報媒体を駆使し、目的や成果を意識した活動が展開されるように努める。 6 中学校部活動改革の推進 文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を提供するため、今後も文化芸術活動の指導者の確保に努める。

学識経験者の意見	・ 部活動の地域展開や生涯学習において、スポーツのみならず、文化・芸術、科学技術、ものづくりなど、青少年が個々の適性に合わせて多様な分野に挑戦できる選択肢の拡充を期待したい。
----------	---

項目	生涯学習によるまちづくり	担当課	文化・生涯学習課
目的・目標	市民・行政・関係機関の連携及び協働を図り、学習活動を通じた地域コミュニティの活性化によるまちづくりに取り組む。 市民一人一人が地域の担い手として、自助・共助の精神を大切にしながら、地域の課題に参画していくため、各地域コミュニティ団体の活動を支援する。 また、人権を尊重し合う共生社会の実現のため、市民一人一人が多様な人権課題に向き合えるような講座を開設する。 また、公民館を中心とした生涯学習によるまちづくりを推進していくため、地域総がかりで子どもたちが活躍する場を創出し、地域・学校・家庭・行政が連携、協働し、子どもたちの学びや育ちを支える。		
実施状況・成果	1 地域づくりの推進 (1) 婦人会事業への支援 ・実施事業 年間59回（目標値：年間60回以上） 地域の課題を解決するため、各地域コミュニティ団体の活動支援を行った。 (2) 公民館運営審議会の開催（再掲） ・公民館運営審議会の開催 年間25回（目標値：年間25回以上） (3) 人権教育講座及び人権教育指導者養成講座の開催 ・実施回数 年間19回（目標値：年間22回以上） 市民一人一人が人権問題を正しく理解し、人権感覚を身に付け、人権を尊重し合う共生社会の実現に努めた。 2 地域学習の推進 (1) 萩ユネスコ協会文化講演会の開催 ・文化講演会来場者数 年間100人（目標値：年間100人以上） 3 青少年の地域に関わる体験活動等の推進 (1) ジュニアリーダーズクラブ事業の開催 ・実施回数 年間12回（目標値：年間10回以上） 様々な活動を通じて、社会の一員として社会貢献することの意義や責任を学び、子ども会活動の企画・運営を担った。		

(2)家庭の日カレンダーの小中学校への配布

- ・ 小学校新入生への家庭の日クリアファイル配布率 100%
(目標値: 100%)

毎月第3日曜日の「家庭の日」について、家族がふれあう時間を共有し、コミュニケーションを図ることを目的に、各地域の青少年育成市民会議を通じ、市内全小学校に啓発グッズを配布した。

(3)親学講座、子育て講座、保護者カフェの開催（再掲）

- ・ 実施回数 48回（目標値：年間70回以上）
(子育て講座37回（内保護者カフェ2回） 親学講座11回)
- ・ 参加者数 1,036人（目標値：2,200人以上）

(4)放課後子ども教室を開催する小学校の割合

- ・ 100%（目標値：100%）

それぞれの小学校区において、地域の特色を生かした放課後子ども教室を開催した。

(5)子ども会事業への支援

- ・ 実施回数 年間86回（目標値：年間70回以上）

少子高齢化が進み子ども会離れが進む中、各公民館が子ども会事務局を務め、指導者、育成者と共に取組を行った。

4 地域連携教育の推進

(1)伝統芸能・地域文化教室を実施する小学校の割合

- ・ 100%（目標値：100%）

各小学校で実施している、伝統芸能及びふるさとの歴史、史跡探訪等、調査、研究活動に対して、各公民館が協力、連携を行った。

(2)親学講座、子育て講座、保護者カフェの開催（再掲）

- ・ 実施回数 48回（目標値：年間70回以上）
(子育て講座37回（内保護者カフェ2回） 親学講座11回)
- ・ 参加者数 1,036人（目標値：2,200人以上）

(3)放課後子ども教室の開催（再掲）

- ・ 実施回数 年間725回（目標値：年間1,150回以上）

(4)地域学校協働活動を実施する中学校区の割合

- ・ 100%（目標値：100%）

全中学校区において、幼児期から中学校卒業程度までの子どもの育成・学習を地域ぐるみで見守り、支援するための地域協育ネットが設置されてい

	る。公民館長を地域学校協働活動推進員に委嘱（萩東中学校区、萩西中学校区、越ヶ浜中学校区においては、公民館がないため個人に委嘱）することで、地域学校協働活動推進員が学校と地域の連携を推進している。地域学校協働活動推進員の活動の一例として、児童生徒との熟議へ参加し、出てきたアイデアについて具現化できるよう、地域住民や各団体との調整等を行っている。 5 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 ・市民ギャラリーの企画展示実施件数 年間23件 （目標値：年間20件以上） ・市役所ロビーコンサートの実施件数 年間12回 ・地域ロビーコンサートの実施件数 年間9回 市民や文化団体による創作作品の展示発表や市民が文化芸術に親しむための鑑賞機会の提供に努めた。
今後の取組	1 地域づくりの推進 地域住民が自助、共助の精神をもって、地域の諸課題の解決に取り組めるよう、地域活動の拠点である公民館が中心となって、コミュニティ活動の活性化を支援する。 また、心身ともに健全な青少年の育成に努めるため、子ども会育成団体の相互の連絡調整及び活動の充実を図るとともに、女性の教養活動を支援するため、市内単位の婦人会相互の連絡調整を図るため、公民館が中核となって、活動を牽引する。 2 地域学習の推進 次世代に地域の歴史や文化、自然、産業等を語り継ぐことの大切さの観点から、伝統芸能・地域文化にふれあう機会の充実を図るとともに、地域の諸課題やまちづくりへ参画するための方策を模索する。 3 青少年の地域に関わる体験活動等の推進 幼少期からの切れ目のない家庭支援・地域支援の積み重ねの上に構築された「地域を愛し、社会に貢献できる」人材を育成するため、文化活動やボランティア活動への青少年の積極的な参加を推進する。

	また、様々なイベント活動を通じて、子ども会事業の必要性の周知・理解に努めるとともに、インリーダー研修会等の体験活動を通じて、子どもたちの自己有用感の醸成に努める。 4 地域連携教育の推進 コミュニティ・スクールを核とした地域協育ネットの仕組みを生かして、子どもたちとの熟議の機会を増やし、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援し、自己肯定感を高め、郷土愛に満ち溢れ、地域貢献・社会貢献に参画していく子どもたちを育成する。 また、「地域の魅力発信プロジェクト」と「地域の居場所づくりプロジェクト」の2つを柱として、地域の教育資源や人材と学校教育との繋がりを深めること、地域住民の思いに児童生徒がふれ、人との関わりを密にすることで地域への愛着を育む地域連携教育を推進し、持続可能な地域社会の創り手の育成とウェルビーイングの向上を図る。 5 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 市役所や地域でのロビーコンサートの実施や市民ギャラリー等の活用を通じ、市民が文化芸術に親しむことができる環境を整備するとともに、次世代の文化芸術を担う人材を育成する。
学識経験者の意見	・ジュニアリーダーズクラブ等において、中高校生の参画・活躍が進んでいる点は心強い。一方で、大規模校における「子ども会活動」の縮小・減少が懸念されるため、地域・公民館と連携し、異年齢交流の核である子ども会活動の再活性化に向けた支援を求めたい。

項目	生涯スポーツの推進	担当課	スポーツ振興課
目的・目標	全ての市民が、競技スポーツにとらわれず、生涯を通じて、いつでも、どこでも、誰でも親しめるグラウンド・ゴルフやウォーキング、体操、ニュースポーツなど身近に行うことができるスポーツや運動、レクリエーションをはじめ、自分にあったスポーツを主体的に行うことができ、いきいき暮らせるまちづくりを目指す。		
実施状況・成果	1 幼児期の体力の向上 (1)総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に係る周知（広報掲載等） <u>総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に係る活動内容や、募集の周知を行った。（目標値：年1回以上）</u> また、萩中央公園、児童館で開催された「わくわくキッズフェスタ」において、モルックとグラウンド・ゴルフのニュースポーツ体験会を実施し、大人から子供まで195人の方がニュースポーツを体験した。 2 生涯スポーツの推進 (1)週1回以上スポーツをする成人の割合 <u>（目標値：65%以上）</u> 生涯スポーツとして、グラウンド・ゴルフのほか、新たにボッチャを位置付け、それぞれの競技の大会を実施した。 レクリエーション大会として開催したボッチャ大会のほか、総合型地域スポーツクラブである至誠館クラブとの協働により開催したグラウンド・ゴルフ大会には60名の参加をいただき、それぞれの大会が大いに盛り上がった。 令和7年度においては、萩市におけるピックルボールの普及を目指して体験会を開催し、24名の方に参加いただいた。 また、市民参加のスポーツイベントとして、春季と秋季にはソフトボール大会とバレーボール大会、年に1回、ソフトバレーボール大会を開催した。ソフトボール大会については、町内での参加のほか職域での参加も認め、市民がスポーツに関われる機会の創出を図った。 (2)体育施設の年間利用者数 <u>・234,475人（目標値：350,000人以上）</u> 一般利用者の人数は徐々に増加傾向にある。年度当初に予定していた大会については、概ね予定どおり実施に至ったが、目標値には届かなかった。		

	各地域においても同様に、スポーツ大会の開催を企画する際に、参加者に別の競技に親しむ機会を設けるなど、スポーツに積極的に関わる取組を推進し、参加者の拡大を図った。引き続き、スポーツ大会等に係る情報を発信し、スポーツ活動への参加者の増加のため普及・啓発に努める必要がある。 3 障がい者スポーツの推進 (1)障がい者スポーツボランティアの参加者数 <u>（目標値：100人以上）</u> 令和4年度から、パラスポーツを通じた共生社会の実現を目指し、障がいの有無に関わらず「いつでも、どこでも、誰とでも」楽しめる取組を行うため、パラリンピック正式種目の「ボッチャ」の普及を図っており、令和7年度は大会を1回実施した。大会には36人の参加で目標には届かなかったが、インクルーシブスポーツとしての関心の高さがうかがえた。
今後の取組	1 幼児期の体力の向上 幼児期からスポーツに関わる機会を設けるため、引き続きわくわくキッズフェスタへの参画を行うほか、総合型地域スポーツクラブと連携した、幼児期を含む他年代の方がスポーツに親しむ機会を創出する。 2 生涯スポーツの推進 ニュースポーツの普及による生涯スポーツの推進のため、各地域の公民館やスポーツ推進委員等と協働し、出前講座・体験会や大会の実施に努めるとともに、大学生を含む若い世代に対しても、学校や地域活動で、スポーツによる地域振興に関われるよう普及を努めるほか、総合型地域スポーツクラブと連携し、多年齢の市民がスポーツに参加できる体制を整え、生涯スポーツの推進を図る。 また、市民ソフトボール・バレーボール大会参加者からの意見を募り、大会参加者の増加につながるよう、要項改正を検討する。 3 障がい者スポーツの推進 社会福祉協議会や障がい者スポーツ協会と連携し、大会の実施を行うとともに、障がい者スポーツボランティアの育成に努める。 令和7年度は、パラリンピックの正式種目である、ボッチャ競技大会を行い、多くの方に参加をいただいた。引き続き、誰もが楽しめるスポーツの場の提供に努め、参加される方々のスポーツの推進に繋げていきたい。

学識経験者の意見	・地域住民が利用する学校の運動場等のスポーツ施設において、誰もが気軽に親しめる環境づくり（備品の整備など）を進められたい。
----------	---

項目	競技水準の向上	担当課	スポーツ振興課
目的・目標	優秀な選手の育成のために、中・長期的な観点から計画的に選手及び指導者の育成等に取り組み、優れた選手と指導者の活用により、地域の競技水準の向上を目指す。		
実施状況・成果	1 競技水準の向上 (1) 全国大会等へ出場する選手 ・48件（目標値：年間85件以上） 全国大会出場激励会を7回開催。全国大会に出場する個人及び団体に対して補助を行うことにより、優れた選手等の育成に資する取組を実施した。 また、体育協会やスポーツ少年団、学校関係の取りまとめを行い、引続き大会出場に対する支援に努めた。 なお、次世代のオリンピックを育成するため、カヌー協会と協働して、川上特設カヌー競技場の練習環境の整備及び練習日程の調整を行った。 全国大会出場選手の増加を図るため、競技水準の向上に向け、実業団チームなどとの交流が図れるよう、合宿誘致に努めた。		
今後の取組	1 競技水準の向上 現在高まっているスポーツによる健康増進の機運を継続できるよう、各競技団体などが行う大会や体験会の周知に努め、スポーツに関する意識の向上を図り、スポーツ参加率の増加を目指す。 また、若者の人材育成を図るため、スポーツ合宿等を通じたトップアスリートとの交流の場を積極的に設けるなど、若い世代の、未来への夢や希望を抱く機会の提供に努める。 今後も萩市体育協会、スポーツ少年団、各競技団体等との連携強化及び全国大会等出場者への支援に努める。		
学識経験者の意見	・市内で合宿を行う実業団など、トップレベルのチームやアスリートとの交流機会は、子どもたちにとって大きな財産となる。単なる合宿誘致にとどまらず、技術指導や交流イベントを定例化するなど、地域全体の競技力向上と夢の育成に繋げていただきたい。		

項目	スポーツ人材の育成	担当課	スポーツ振興課
目的・目標	次代を担う子どもたちの心身をスポーツによって健やかにたくましく育むとともに、公正・規律を尊ぶ人間性の ^{かん} 涵養に取り組む。また、スポーツ指導者やボランティア等スポーツを支える人材を育成する。		
実施状況・成果	1 将来のスポーツ活動を担う人材の育成 (1) 小学4～6年生のスポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ等加入率 <u>・40.8%（目標値：40%以上）</u>（参考：県内19市町平均27.41%） スポーツ少年団や体育協会加盟団体の指導者に対し、スポーツ指導者講習会等を実施し、指導者育成の取組を行った。また、体育協会やスポーツ少年団を通じて活動の周知に努めた。 2 地域のスポーツを支える人材の育成 (1) 指導者の育成 アスリートキャリアセンター主催により、現代に求められる「誰からも信頼される」スポーツ指導者になることを目的とした指導者育成研修会をオンライン3回、現地1回実施し、8名の参加があった。 また、過年度に受講した参加者を対象に「フォローアップ研修会」を開催し、学び直しの機会を設定した。引き続き、様々な種目の指導者に受講してもらえるよう周知に努める。 (2) スポーツボランティアの参加者数 <u>・年間累計1,101人（目標値：年間累計1,600人以上）</u> 萩城下町マラソンや萩市民駅伝大会の開催に当たり、延べ約1,100人以上のスポーツボランティアや地域住民のボランティアの方々の協力のもと、大会を実施した。 また、スポーツ推進委員の研修会については、県、中国、全国で研修会が実施され、延べ15名の参加があり、令和7年度については、萩市スポーツ推進委員協議会がスポーツ推進委員優良団体表彰を受賞した。		
今後の取組	1 将来のスポーツ活動を担う人材の育成 指導者の人材育成について、引き続きスポーツ少年団指導者連絡協議会、体育協会及び総合型地域スポーツクラブと協働し、大学などの教育機関とも積極的に連携を図るほか、令和5年度より実施している「スポーツ指導者等地域人材育成業務」		

	によるスポーツ人材育成プログラムを活用し、指導者の育成を進める。 また、スポーツ人材の育成の一つとして、スポーツ合宿誘致等により、トップアスリートとの交流機会を創出し、スポーツへの関心を高めてもらい、将来トップアスリートを目指す子どもたちの育成に努めるとともに、スポーツを通じて、子どもたちの自発性や自主性を伸ばし、社会性、豊かな人間性を育む。 2 地域のスポーツを支える人材の育成 指導者の育成について、引き続きアスリートキャリアセンター、青山学院大学陸上競技部、（一社）絆スポーツクラブ萩、萩市で締結した「スポーツによるまちづくりによる協定」に基づく連携を図り、身体のケアのほか、ハラスメントの撲滅などを目的としたクラブコーチ育成カリキュラム等の研修会を行い、多種目にわたる指導者の育成に努める。 スポーツボランティアについて、広報はぎの活用やSNS等による周知により、気軽にスポーツボランティアの方に参加していただき、多くの方が様々な形で参加できるスポーツイベントの開催に努める。 スポーツ推進委員については、各地域でのスポーツ活動のボランティアにとどまるのではなく、中学校部活動の地域展開へのかかわりなど、積極的な自主活動でのスポーツ推進が期待できることから、今後も研修会への積極的な参加を呼びかけるとともに、自主事業を実施し、委員間の連携を深め、主体的な活動につながるよう支援に努める。
学識経験者の意見	・信頼されるスポーツ指導者の育成に向け、ハラスメント防止策等を含む「フォローアップ研修会」については、時代に即した最新の指導倫理をアップデートできるよう、定期的かつ継続的な受講を義務付ける仕組み作りを検討されたい。 ・高校生が中学生を、あるいは大学生が住民等の体力測定やスポーツ活動をサポートするなど、地元の若い世代の知恵や力を指導現場やスポーツ振興の現場に積極的に取り込む仕組みの強化を期待する。

項目	スポーツの推進による交流人口の拡大及び地域の活性化	担当課	スポーツ振興課
目的・目標	地域特性を考慮し、スポーツの有する多様な可能性を活用するとともに、市民が主体となって推進されるスポーツ活動の環境づくりへの取組を通じ、交流人口の拡大による地域の活性化を促進する。		
実施状況・成果	1 スポーツの推進による交流人口の拡大及び地域の活性化 (1) スポーツイベントの参加者数 ・年間累計4,066人（目標値：年間累計6,000人以上） 本市のスポーツ振興の主要事業である萩城下町マラソン、萩往還ワンデューウォークのほか、競技団体等が実施する大会等に対して支援を行った。 新型コロナウイルスの発生以降、安心・安全な大会運営を行うため、イベント開催にあたって、募集定員に制限を設けて開催していることから、目標値を下回った。 ・市内スポーツイベントの運営に係る補助・支援 ① 萩城下町マラソン大会 令和7年度は、全国から募集を行い、定員3,000名を上限として開催し、2,391名の方が出走（エントリー2,805名）された。 今大会は、ゲストランナーとして、安川電機陸上部の中本健太郎氏のほか、連携協定を締結している青山学院大学陸上競技部から2名の選手に参加してもらい、参加者から好評であった。 ② 萩市駅伝競走大会 市内中心部をスタート・ゴールとした5区間によるコース（1区間約3キロ）にて開催した。 参加チーム数は、一般A57チーム、一般B19チーム、中学生男子6チーム、高校生男子7チーム、女子8チーム、合計97チームで、485名の参加（エントリー99チーム）があった。沿道から温かい声援をいただいたほか、連携協定を締結しており、箱根駅伝3連覇を果たした青山学院大学陸上競技部の選手2名がゲストとして出場したことで、参加者との交流が図られ、大変好評であった。 ③ 萩往還ワンデューウォーク 令和7年度は、通常の萩往還コースを使用して、佐々並地域をスタートし		

	て、萩市民体育館をゴールとする佐々並コースと、明木地域をスタートとして、萩市民体育館をゴールとする明木コースの２コースで実施した。 募集定員を、県内外問わず各コース５００名と上限を設けて開催し、佐々並コースに４９９名、明木コースに２８５名が参加した。 ④萩市スポーツ少年団駅伝競走大会・萩市スポーツ少年団ロードレース大会 令和７年度は、駅伝には６区間１７チーム、ロードレースには１０５名の団員に参加いただき、萩ウェルネスパーク周辺をコースとして開催した。 スポーツ少年団員の体力向上の一環として、多くの団員の参加をいただいた。 大会に併せて、元女子１００ｍハードル日本記録保持者の寺田明日香さんに、保護者を含む大会参加者に対し、「人生のハードルの楽しみ方」と題して講演会を実施した。 ⑤ビーチバレーボール大会の開催 萩市菊ヶ浜海水浴場を会場に開催された、山口県ビーチバレーin 萩を共催により実施した。 大会には、４人制の部に３５チーム、２人制の部に６６チームの参加があり、大いに盛り上がった。 ⑥カヌー体験教室の開催 山口県カヌー協会に委託し、カヌー体験教室を実施した。 ５月から１１月まで全３７回開催し、延べ３０２人の参加があった。 (前年比 参加者４４人増)
今後の取組	１ スポーツの推進による交流人口の拡大及び地域の活性化 スポーツを通じた交流人口の拡大や地域の活性化につながるよう、地域資源や特性を活かしたスポーツツーリズムの推進や、地域におけるスポーツの振興等を図るため、引き続き、各競技団体等と連携・協力し、スポーツ大会等の実施を支援する。 また、萩城下町マラソン大会、萩往還ワンデーウォーク、駅伝大会等のスポーツイベントについては、市外からの参加者も多く、引き続き大会開催を支援し、トップアスリートとの交流イベント等の同時開催による、スポーツによる地域活性化と交流人口の拡大に努める。 地域資源を活かしたカヌー競技については、体験教室の実施により、萩市には国内トップ選手が集結する、カヌー競技施設が存在することを萩市民に認知してもらい、地域と競技団体と一体となって周知活動に努め、体験教室の充実、競技の普及に努める。

	また、スポーツ活動を実施する施設の充実が必要なことから、国、県、各団体と連携し、スポーツ施設の整備に取り組んでいく。 こうした様々なかたちで、スポーツ活動に自主的・自発的に参画し、交流を深めることを通じて、スポーツに親しみ、「楽しさ」や「喜び」を得ることができるような取組を図り、スポーツによる地域活性化に繋がるよう努める。
学識経験者の意見	・萩城下町マラソンをはじめとする主要スポーツイベントにおいて、役員やボランティアスタッフの高齢化が大きな課題である。中高生、大学生や地域コミュニティ等への積極的なアプローチにより、幅広い年齢層の市民が「支えるスポーツ」として主体的に関わり、地域全体で大会を盛り上げていく体制を構築されたい。

項目	家庭・地域・保育所・認定こども園等・学校・図書館 での読書活動の推進	担当課	萩図書館
目的・目標	家庭、地域、保育所、認定こども園等、学校及び図書館の役割の明確化並びに当該役割に応じた主体的な取組の推進を図るとともに、相互連携のためのネットワークの構築を行う。		
実施状況・成果	萩図書館、須佐図書館、明木図書館の3館体制により、萩市全域をカバーし、標記目標に係る取組を実施した。また、萩図書館においては、NPO萩みんなの図書館との協働により読書活動を推進した。 1 家庭・地域での読書活動の推進 (1) 10ヶ月児健康相談等での読書案内 ・年間12回、参加者166組 (目標値 10回以上開催、参加者80組以上) (2) 児童館や公民館、児童クラブ等との連携による読書活動 ・児童館 年間3回、64人 (目標値 年間3回以上、50人以上) ・公民館 年間3回、79人 (目標値 年間2回以上) ・児童クラブ 年間40回、458人 (目標値 年間8回以上) 2 保育所・認定こども園等での読書活動の推進 (1) 団体貸出の実施 ・10園 年間3,902冊 (目標値 6園、年間3,300冊以上) (2) 移動図書館車の保育園等への巡回及び読み聞かせの実施 ・巡回、貸出 18園 年間12,863冊 (目標値 20園 年間15,000冊以上) ・読み聞かせ 4園 79回 (目標値 4園以上 年間65回以上) (3) 保育所・認定こども園等の読書環境の充実 ・読み聞かせ等 年間3回 (目標値 年間2回) 3 学校での読書活動の推進 (1) 出前講座の実施 ・年間44回 (目標値 年間20回以上)		

	(2) 移動図書館車の学校への巡回及び読み聞かせの実施 ・巡回・貸出 19校 年間7,475冊 (目標値 19校 年間9,000冊以上) ・読み聞かせ 8校 年間46回 (目標値 2校以上 年間10回以上) (3) 団体貸出の実施 ・14校 年間6,076冊 (目標値 15校以上 年間6,000冊以上) (4) 小中学生の読書習慣が全国・県平均以上 ※令和6年度から全国学力・学習状況調査から(4)の項目が削除されたため、数値の調査及び全国・県との比較は行っていない。 (5) 読書が好きな小中学生の割合が全国・県平均以上 ・小学生 65.5% (全国69.7% 山口県71.2%) ・中学生 52.8% (全国61.6% 山口県64.6%) (目標値 全国・県平均以上) 4 図書館での読書活動の推進 (1) おはなし会、子ども向け行事等の開催 ・270回開催 参加者1,774人 (目標値 年間160回以上開催 参加者 年間1,700人以上) (2) 読書通帳を活用した読書啓発 ・年間発行部数 242冊 (目標値 250冊以上) ・人口に占める利用登録者数の割合 11.3% (目標値 18%以上)
今後の取組	引き続き3館での連絡調整を密に行い、NPO萩みんなの図書館との協働により読書活動の推進を図る。 1 家庭・地域での読書活動の推進 (1) 10ヶ月児健康相談等での読書案内、おはなし会等、館外での読書啓発を継続して実施する。 (2) 児童館や公民館等と連携し、読書啓発に努める。 2 保育所・認定こども園等での読書活動の推進 (1) 移動図書館の巡回先で読み聞かせ等を行い、乳幼児期から読書の楽しさを味わってもらう。 (2) 保育所等に対し、読み聞かせ等を積極的にアプローチする。

	3 学校での読書活動の推進 (1) 小学校向けの調べ学習用図書の貸出により、学校支援の更なる充実を図る。 (2) 小中学校でのブックトークやビブリオバトル、ライぶらりなどの出前講座を積極的に行うとともに、学校図書館のリニューアルを支援し、読書への動機付けとなる機会を増やしていく。 (3) 小中学校と連携し、本に触れる機会を増やし、読書習慣の向上を図る。 4 図書館での読書活動の推進 (1) 図書館行事及びテーマに沿った図書展示等を継続して行い、子どもの読書活動の啓発に努める。 (2) 読書通帳の活用について周知を図り、利用者の増加を図る。
学識経験者の意見	・図書館が行う出前講座（ブックトークやビブリオバトル等）は大変質が高く効果的であるため、より多くの小中学校に届くよう巡回体制を強化し、実施校の拡充に努められたい。 ・社会のデジタル化が急速に進展する今だからこそ、乳幼児期における「絵本等を通じたリアルな対話・触れ合い」の重要性について、保護者に向けた丁寧な周知・啓発をさらに推進されたい。

項目	読書活動推進のための環境整備及び推進者への支援	担当課	萩図書館
目的・目標	読書の習慣をつけさせるとともに、知識及び想像力を養うため、資料の充実及び施設等の整備を推進する。また、読書活動を支援する専門的職員の資質向上及び学校等で活動する読書ボランティアへの支援を図る。		
実施状況・成果	萩図書館、須佐図書館、明木図書館の3館体制により、萩市全域をカバーし、標記目標に係る取組を実施した。また、萩図書館においては、NPO萩みんなの図書館との協働によりボランティア活動の支援等に努めた。 1 蔵書の充実及び利用促進 (1) 図書の新規受け入れ数 ・年間6,906冊（目標値 年間7,300点以上） (2) 個人貸出点数 ・年間225,912点（目標値 年間270,000点以上） 2 特集展示の充実 ・年間297回（目標値 120回以上） 3 電子図書の充実及び利用促進 (1) 新規購入数 ・年間63点（目標値 年間100点以上） (2) 貸出数 ・年間10,465回（目標値 年間4,000回以上） (3) 閲覧数 ・年間12,097回（目標値 年間7,000回以上） (4) 登録者数 ・累計3,265人（目標値 令和9年度末までに累計4,200人以上） 4 読書に障がいのある人へのサービス (1) 点字図書等所蔵数 ・点字図書 88冊 （目標値 令和9年度末までに100冊以上） ・音声図書 1,164点		

	<u>(目標値 令和9年度末までに1,500点以上)</u> <u>・拡大文字図書 1,826冊</u> <u>(目標値 令和9年度末までに2,000冊以上)</u> <u>・LLブック 55冊</u> <u>(目標値 令和9年度末までに50冊以上)</u> <u>・布の絵本 46点</u> <u>(目標値 令和9年度末までに50点以上)</u> <u>・デージー図書 226点</u> <u>(目標値 令和9年度末までに110点以上)</u> <u>・マルチメディアデージー図書 70点</u> <u>(目標値 令和9年度末までに54点以上)</u> 2019年6月に「読書バリアフリー法」が成立し、合理的配慮が義務化されたことから、点字図書、音声図書、拡大文字図書、LLブック、布の絵本、マルチメディアデージー図書等（以下「点字図書等」という。）を充実し、活字を読むのが難しい子どもが利用できる読書環境の整備を行い、バリアフリーコーナーの充実を図った。 5 読書活動ボランティアの活動支援 <u>・ボランティア支援講座 年間 3回（目標値 年間2回以上）</u>
今後の取組	引き続き3館での連絡調整を密に行い、NPO荻みんなの図書館との協働により読書活動の推進を図る。 1 蔵書の充実及び利用促進 子どもの幅広い知的要求に応えるため、蔵書の一層の充実に努める。 2 特集展示の充実 子どもたちの関心をひく特集コーナー作りに努める。 3 電子図書の充実及び利用促進 電子図書館の利用を更に促進するために、学校への出前講座を積極的に行い、電子図書館の利用促進に努めるとともに、資料の充実を図る。 4 読書に障がいのある人へのサービス LLブックや点字図書等の資料を充実する。市内小中学校、支援学校やドリーム

	スクールはぎ、ピアサポートセンター香生の里等の福祉施設や医療機関等に、バリアフリーコーナーの周知に努める。 5 読書活動ボランティアの活動支援 萩市内の読書活動団体（読み聞かせ団体等）及び学校図書館支援員との連携強化を図り、研修会等の開催による資質向上及び人材育成に努める。
学識経験者の意見	・学校内において、朝読書の時間や図書館以外の身近な場所でも、各自のタブレット端末を活用して電子書籍に親しめる環境を整えるなど、電子図書による読書機会の創出について学校教育課内で検討されたい。

項目	読書活動への理解と関心を深めるための啓発活動	担当課	萩図書館
目的・目標	読書の意義及び重要性について、各関係機関と連携を図りながら、講演会、イベント、図書館見学、職場体験等の実施を通じ、市民の理解及び関心の醸成を図る啓発活動を進める。		
実施状況・成果	萩図書館、須佐図書館、明木図書館の3館体制により、萩市全域をカバーし、標記目標に係る取組を実施した。また、萩図書館においては、NPO萩みんなの図書館と協働により啓発活動を推進した。 1 関係機関との連携 連携機関 児童館、至誠館大学、税務署、児童クラブ、市役所各課、 NPO法人読書普及協力チーム山口など (1)連携イベント ・年間49回（目標値 年間48回以上） (2)連携展示 ・年間89回（目標値 年間12回以上） (3)SNS等での情報発信件数 ・年間759件（目標値 年間600件以上） 児童館やNPO法人読書普及協力チーム山口等、関係機関との連携事業及び行政職員への積極的な情報提供を実施した。また、読書活動及びイベントに関する情報をホームページやブログ、地域メディア等を利用して発信するとともに、イベント等の開催や展示のほか、萩図書館内に職員おすすめの本のコーナーを設置するなど、読書活動の推進の広報に努めた。 2 図書館見学及び職場体験の受入れ (1)図書館の利用教育の推進 ・図書館見学 15回（目標値 11回以上） (2)職場体験を通じたキャリア教育の推進 ・職場体験 33人（目標値 15人以上）		
今後の取組	引き続き3館での連絡調整を密に行い、NPO萩みんなの図書館との協働により読書活動の推進を図る。 1 関係機関との連携 引き続き関係機関との連携により、幅広い図書館活動を展開し、乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした事業を行う。		

	読書普及活動及びイベントに関する情報をホームページやSNSを使って積極的に市民へ情報発信し、関係機関、団体等への情報提供に努める。 2 図書館見学及び職場体験の受入れ 図書館見学及び職場体験の受入れにより、図書館利用のきっかけ作りを支援するとともに、将来、就職に向けた支援を行う。
学識経験者の意見	・地域間の読書環境の格差を解消するため、移動図書館車の展開が難しい離島地域においても、子どもたちが多様な本に触れられる特別便の充実や、電子図書の積極的な活用推進などを図られたい。 ・子どもたちが読書を通じて得た気づきや感動（読書感想文など）を、単なる提出物として終わらせるのではなく、表現力向上と読書意欲の相乗効果を狙うため、学校内外で広く紹介・披露できる発表会や展示の場を設けるよう検討されたい。